

「スマートライフ推進協創プロジェクト」 第2回推進会議の概要について

「スマートライフ推進協創プロジェクト」の第2回推進会議（みえスマートライフ推進協議会 第2回企画・運営委員会）を平成25年1月28日（月）に開催しました。

会議の概要は、以下のとおりです。

「スマートライフ推進協創プロジェクト」委員

※敬称略、カッコ書は役職

＜委員長＞

並河 良一（中京大学総合政策学部教授（兼）
大学院経営学研究科教授）

＜委員＞

生駒 芳子（ファッション・ジャーナリスト）
※生駒委員はご欠席

小西 千晶（株式会社東芝 スマートコミュニティ事業統括部スマートコミュニティ技術部参事）

坂井 稔（富士通株式会社 三重支店長）

湛 久徳（一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）理事）

樋田 直也（本田技研工業株式会社 経営企画部スマートコミュニティ企画室長 主任技師）

林 宏行（大和ハウス工業株式会社 本社環境エネルギー事業部 副事業部長 本店環境エネルギー事業部 事業部長）

半田 敬信（三菱化学株式会社 情報電子OPV 事業推進室建築デバイス部長）

坂内 正明（三重大学教授 スマートキャンパス部門長）

森島 正幸（百五銀行 営業渉外部長）

＜推進会議の進行概要＞

会議の進行概要は以下のとおり

開会 13:30

議題

- （1）モデル地域選定の考え方と候補選定、モデル地域概要
- （2）地域モデル（3地域）住民アンケート案
- （3）メガソーラー地域活性化研究会の設置

閉会 15:30



（事務局からの説明）

事務局より、今後「スマートライフ推進協創プロジェクト」を進めていくモデル地域の候補地について、希望のあった市町の中から検討したうえで、市街地のモデル地域として桑名市、沿岸部のモデル地域として鳥羽市、中山間部のモデル地域として熊野市を提案しました。

また、3つのモデル地域の住民の皆様に対して実施する住民アンケート（案）について提案しました。

さらに、太陽光発電を始めとする大規模な新エネルギーの導入を、地域の産業振興、環境教育、防災対策など地域の活性化に生かしていくため、メガソーラー地域活性化研究会を設置したことを報告しました。



(プロジェクト推進についての意見交換)

続いて、並河委員長の進行によりプロジェクトの推進に関する意見交換を行い、桑名市、鳥羽市、熊野市をモデル地域とし、3つのモデル地域で、2月に住民アンケートを実施することとなりました。

※委員からの主な意見

- プロジェクトを実施するには、資金調達が重要になってくると思うが、国の補助金を活用するのであれば、早めに案を示して協議する必要がある。
- 国の補助金の活用については、水平展開の視点を意識することが重要。
- プロジェクトのコンセプトは、地域のニーズを踏まえて作りあげていくことが重要。
- スマートライフがビジネスとして採算が取れるまでには、しばらくかかるので、当面は公共事業として実施する中で地域の産業振興につなげるという観点が必要。
- プロジェクトは防災の観点からの取組が一番実施しやすい。例えば、神奈川県では県内企業と連携して太陽光発電など独立電源を装備した津波避難塔を建設したところ、他県から20数塔の受注が入るなど産業振興につながった。
- 実証試験の期間だけに終わらせず、補助金がなくなった後も運営の仕組みとして持続できるプロジェクトにするべき。

- プロジェクトは、地域に密着し、地域産業と関連するものにすることが重要。
- エネルギーコストの観点だけでなく、地域とどう関わっていくかの視点での取組を考えないと定着しないのではないかと。
- 三重県には、多様な地域資源があるが、つながっていない。区切らないでトータルでマネジメントしていく視点が重要。

次回(第3回)の開催予定

次回(第3回)推進会議は、3月に開催し、今後の活動について、検討を進める予定です。